

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年10月25日
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075 (315) 2345
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若林 雄次
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075 (315) 2345
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若林 雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

2023年10月20日開催の当社取締役会において、株式会社二条丸八の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。これにより、当社の特定子会社の異動及び子会社取得の決定に該当する為、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1. 子会社取得の決定（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容）

(1) 取得対象子会社に関する事項

商号	株式会社二条丸八		
本店の所在地	京都府木津川市相楽台三丁目1番地5		
代表者の役職・氏名	代表取締役 片山 清人		
資本金の額	76百万円		
純資産の額	452百万円		
総資産の額	743百万円		
事業の内容	婚礼和装の製造、販売およびレンタル		
取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益			
決算期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
売上高	601百万円	523百万円	704百万円
営業利益又は営業損失（ ）	119百万円	82百万円	13百万円
経常利益又は経常損失（ ）	84百万円	4百万円	68百万円
当期純利益又は当期純損失（ ）	84百万円	3百万円	67百万円
当社と取得対象子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当企業グループは、中長期的な業績の拡大を図っていくため投資先を慎重に検討し、スクラップ・アンド・ビルドを進めており、近年は和装衣裳での挙式需要を受け、当企業グループのコンシューマー事業部門において「和」をコンセプトにした式場の運営や、神社挙式との提携等も展開しております。

一方、株式会社二条丸八は創業以来一貫して和装を中心とした婚礼衣裳の企画から製造販売を行い、高品質の商品を提供し続けております。また、和装のクリーニング・メンテナンスに関しても高い技術を有しており、婚礼衣裳業界で高い評価を得ております。

今回の株式取得において、株式会社二条丸八の和装衣裳を展開する技術やノウハウを当企業グループに迎え、更なる収益基盤の強化を目指すとともに、和装衣裳での挙式を文化として守っていく役割の一翼を担うものと考えております。同社のプライダル市場でのネットワークと当企業グループのコンシューマー事業部門の相乗効果を最大限活用し、「総合プライダル企業」としての存在感をさらに高めていくことを目的としております。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式譲渡人が個人であること及び当事者間の守秘義務があるため非開示とさせていただきますが、適切なデューデリジェンス実施の上、公平妥当と考えられる金額にて取得しております。

2. 特定子会社の異動（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容）

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

上記「1. 子会社取得の決定（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容）

(1) 取得対象子会社に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前： -

異動後： 107,850個

総株主等の議決権に対する割合

異動前： -

異動後： 100.00%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由： 当社取締役会において株式会社二条丸八を取得して子会社化することを決議し、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当するためであります。

異動の年月日： 2023年11月1日（予定）

以 上